

貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,355,379	流 動 負 債	8,052,511
現金及び預金	774,481	支 払 手 形	42,725
受 取 手 形	1,400,909	買 掛 金	2,519,312
売 掛 金	3,796,659	短 期 借 入 金	5,300,000
商 品	332,056	未 払 金	50,626
未成工事支出金	18,128	未 払 費 用	40,802
前 払 費 用	21,370	未 払 法 人 税 等	28,371
繰延税金資産	21,921	未 払 消 費 税 等	15,179
そ の 他	36,251	賞 与 引 当 金	45,200
貸 倒 引 当 金	46,400	そ の 他	10,293
固 定 資 産	3,206,881	固 定 負 債	105,858
有 形 固 定 資 産	1,613,829	退 職 給 付 引 当 金	103,858
建 物	245,832	預 り 保 証 金	2,000
構 築 物	8,200	負 債 合 計	8,158,370
車 両 運 搬 具	8,230	資 本 の 部	
器 具 及 び 備 品	12,093	資 本 金	500,000
土 地	1,339,471	資 本 剰 余 金	156,500
無 形 固 定 資 産	12,217	資 本 準 備 金	156,500
ソ フ ト ウ ェ ア	3,401	利 益 剰 余 金	969,341
電 話 加 入 権	8,815	利 益 準 備 金	40,337
投 資 そ の 他 の 資 産	1,580,834	任 意 積 立 金	891,835
投 資 有 価 証 券	1,320,580	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	91,835
出 資 金	15,450	別 途 積 立 金	800,000
更 生 債 権 等	362,562	当 期 未 処 分 利 益	37,169
長 期 前 払 費 用	879	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	71,959
繰 延 税 金 資 産	88,004	自 己 株 式	149,991
敷 金 ・ 保 証 金	107,162	資 本 合 計	1,403,891
そ の 他	9,686	負 債 及 び 資 本 合 計	9,562,261
貸 倒 引 当 金	323,490		
資 産 合 計	9,562,261		

損 益 計 算 書

〔平成15年10月1日から
平成16年9月30日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		20,024,089	
	商 品 売 上 高	18,877,711		
	完 成 工 事 高	1,146,377		
	営 業 費 用		19,892,778	
	商 品 売 上 原 価	17,079,487		
	完 成 工 事 原 価	1,093,896		
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,719,394		
	営 業 利 益		131,310	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		82,479
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,348	
仕 入 割 引		72,281		
そ の 他		8,848		
営 業 外 費 用			85,606	
支 払 利 息		65,479		
売 上 割 引		11,413		
そ の 他	8,713			
経 常 利 益			128,183	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		149,384	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	149,384		
	特 別 損 失		324,577	
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	15,447		
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	256,821		
	棚 卸 資 産 処 分 損	52,308		
税 引 前 当 期 純 損 失			47,009	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			60,000	
法 人 税 等 調 整 額			64,318	
当 期 純 損 失			42,691	
前 期 繰 越 利 益			79,860	
当 期 未 処 分 利 益			37,169	

(注 記 事 項)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

商品のうち、在庫品(常時在庫する商品)については移動平均法による原価法によっており、即納品(得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で、一時的に在庫にする商品)については、個別法による原価法によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（77百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

3. 貸借対照表関係注記

- | | |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 658,832千円 |
| (2) 支配株主に対する金銭債務 | 短期 996千円 |
| (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具及び備品（電子計算機ほか）と車両運搬具（営業車ほか）があります。 | |

4. 損益計算書関係注記

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 支配株主との取引高 | 営業費用 2,791千円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 7円48銭 |